



1. 調査概要

調査対象期間：2026年1月～3月

回答期間：2026年3月25日(水)～2026年4月7日(火)

調査対象数：熊本市内 小規模企業 250 事業所

回答数：126事業所(回答率 50.4%)

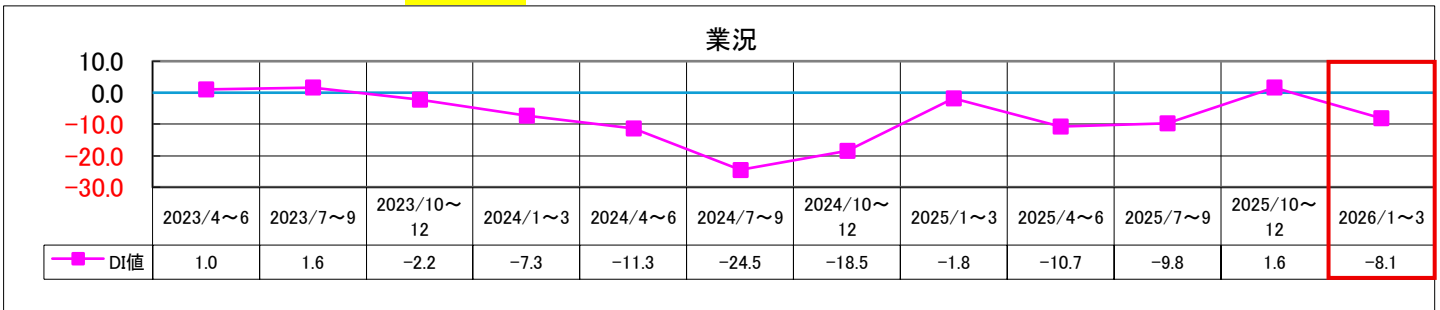
※ 小規模企業：商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

※ DI 値(業況判断指数)：(DI=(増加・好転などの回答割合)-(減少・悪化などの回答割合))

売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての判断の状況を表し、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表すものである。

2. 調査のポイント

(1) 今期(1～3月)の業況：「悪化」



業種	今回調査	前回調査	比較ポイント
全業種	▲ 8.1	1.6	▲ 9.7
製造業	▲ 50.0	▲ 18.8	▲ 31.2
建設業 (土木・建築)	▲ 17.6	▲ 11.8	▲ 5.8
建設業 (職別・設備)	▲ 7.1	18.8	▲ 25.9
卸売業	▲ 45.5	▲ 23.1	▲ 22.4
小売業	▲ 20.0	▲ 26.9	6.9
飲食業	▲ 9.1	▲ 22.2	13.1
サービス業	27.8	50.0	▲ 22.2

「改善した」の要因

物価高による買い控えや宴会・慶事利用の減少、少人数化の進行などの需要面の弱さがみられたものの、価格改定の進展や新規需要の獲得により、小売業・飲食業を中心に、一部で業況の改善がみられた。

「悪化した」の要因

原材料費・燃料費・人件費の高騰により、収益が圧迫されたとの声が多く挙がった。悪化幅が最も大きかった製造業では、コスト増に加え、価格改定の影響による取引先の減少などもみられ、業況の悪化につながった。

(2) 来期(4～6月)の業況見通し：中東情勢の緊迫化などを背景に「大幅に悪化」

業種	今回調査	前回調査	比較ポイント
全業種	▲ 9.9	3.1	▲ 13.0
製造業	▲ 45.5	▲ 6.3	▲ 39.2
建設業 (土木・建築)	▲ 11.8	17.6	▲ 29.4
建設業 (職別・設備)	▲ 7.7	6.3	▲ 14.0
卸売業	▲ 54.5	0.0	▲ 54.5
小売業	▲ 25.0	▲ 19.2	▲ 5.8
飲食業	10.0	▲ 22.2	32.2
サービス業	20.0	25.0	▲ 5.0

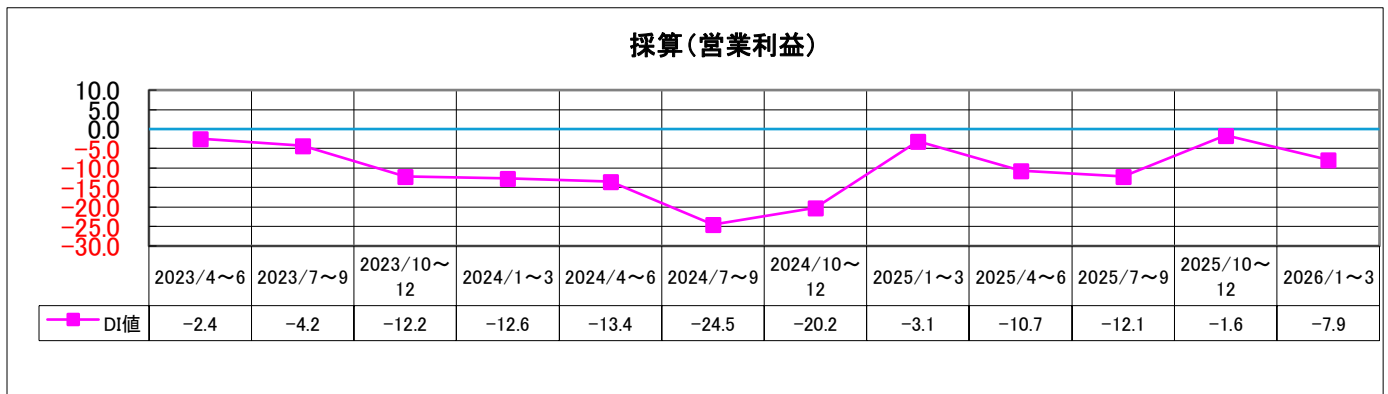
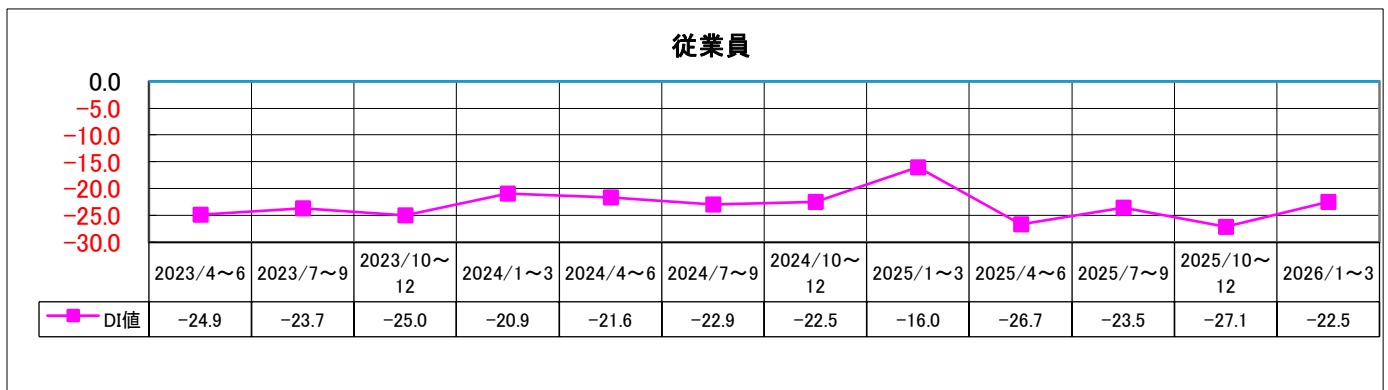
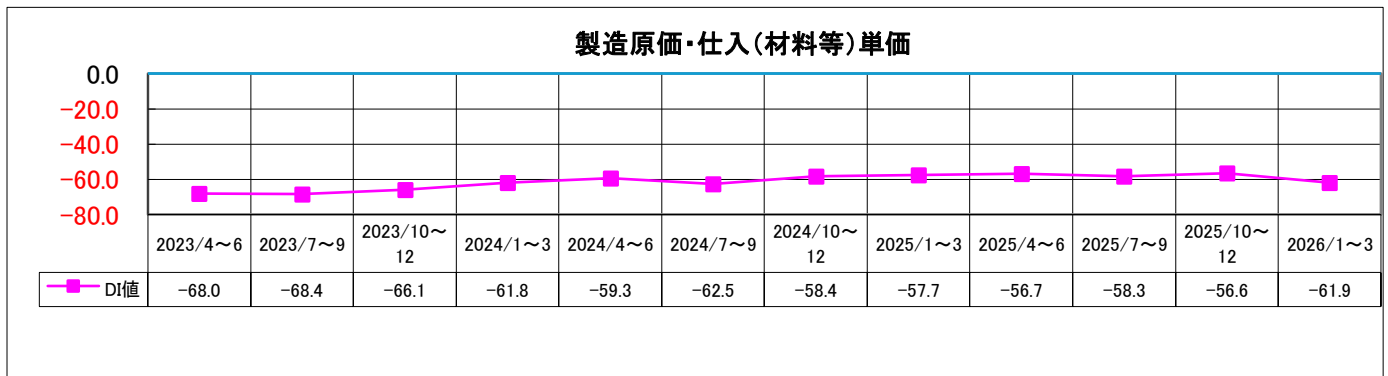
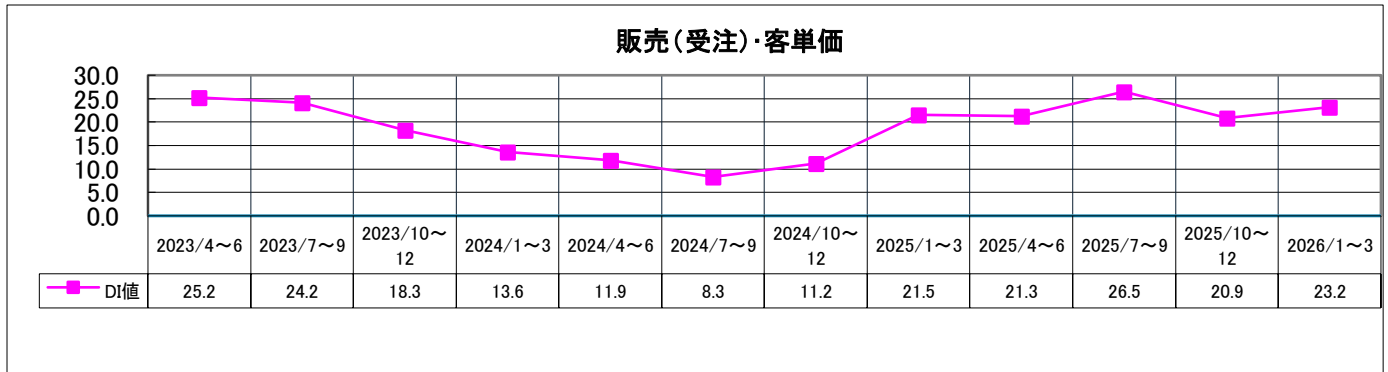
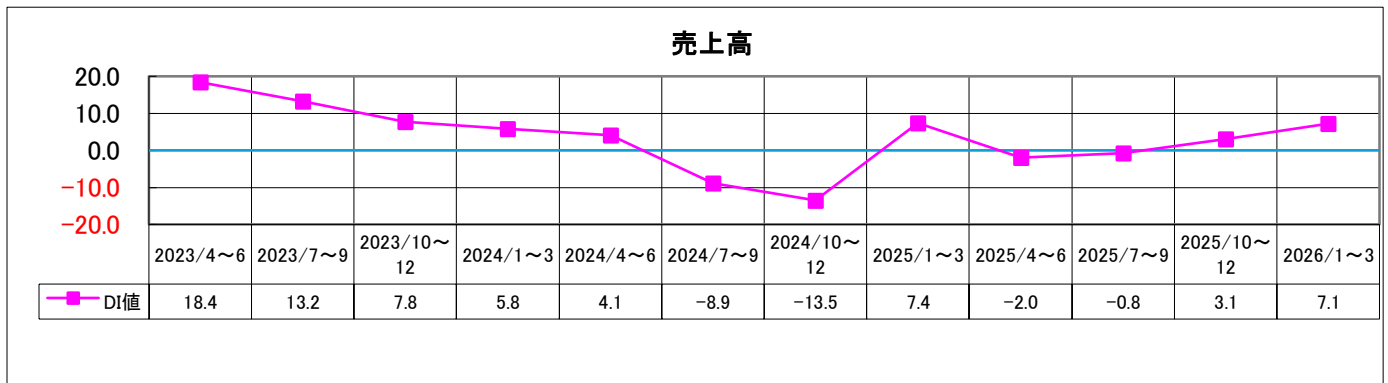
「改善予測」の要因

価格改定や新商品の販売などにより、一部で業況の改善が見込まれている。改善幅が最も大きい飲食業では季節的な需要回復が見込まれるほか、サービス業は前回調査から低下したもののプラス水準を維持しており、新規事業拡大やホームページ経由の受注獲得などが挙げられた。

「悪化予測」の要因

コスト高が引き続き懸念される中、石油製品の値上がりや在庫不足など、中東情勢の緊迫化に伴う先行きの不透明感も加わり、収益の悪化が続くとの見方が広がっている。また、取引先の発注抑制や物価高の長期化に伴う買い控えといった需要面の弱さがみられ、全体として業況の悪化を見込む声が多くなっている。

3. 調査項目別の推移

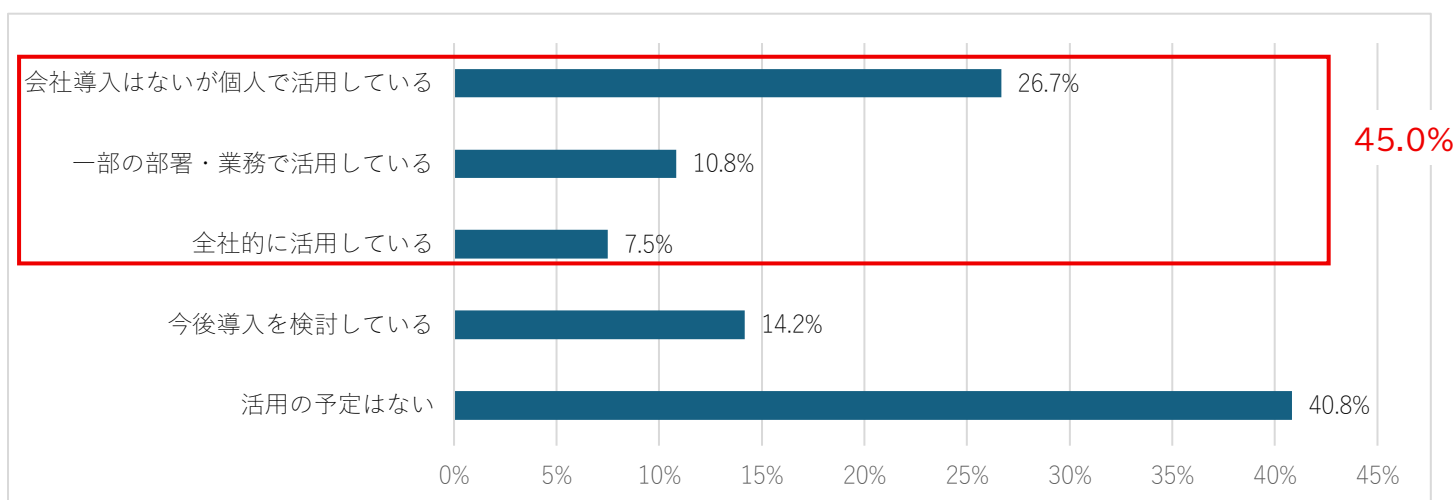


4. 調査対象企業の声

業種	コメント(抜粋)
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格の大幅な高騰に伴い、販売価格の引き上げを行った結果、得意先の減少(3件)や取引先の発注量の減少が生じた。 ・原油の調達が厳しく、今後の業況悪化が見込まれる。さらに、包装資材の価格上昇により製造コストの増加が見込まれ、収益の減少が懸念される。
建設業 (土木・建築)	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格の上昇に伴う販売価格の引き上げにより、顧客数が減少した。 ・県内の工事数が減少しているため、来期も悪化見込み。
建設業 (職別・設備)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存顧客の買い替え需要により、好転した。 ・材料、人件費の高騰により、業況は悪化した。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入れ単価やガソリン価格の上昇、消費者の買い控えにより業況は悪化した。 ・来期は中東状況悪化による原材料費高騰の影響が大きく、悪化見込み。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・販売価格の改定により売上が増加した。 ・物価高騰と石油関連の値上げにより、業況は引き続き厳しい。
飲食業	<ul style="list-style-type: none"> ・来客数は前年比で約1~2割減。団体利用から少人数利用への移行が進んでおり、来客の年齢層は低下傾向にある。ニーズの変化に柔軟に対応しており、物価高騰に伴う価格転嫁についても、概ね理解が得られている。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・人員削減により人件費が減少し、収益が改善した。 ・価格競争の激化により業況が悪化した。

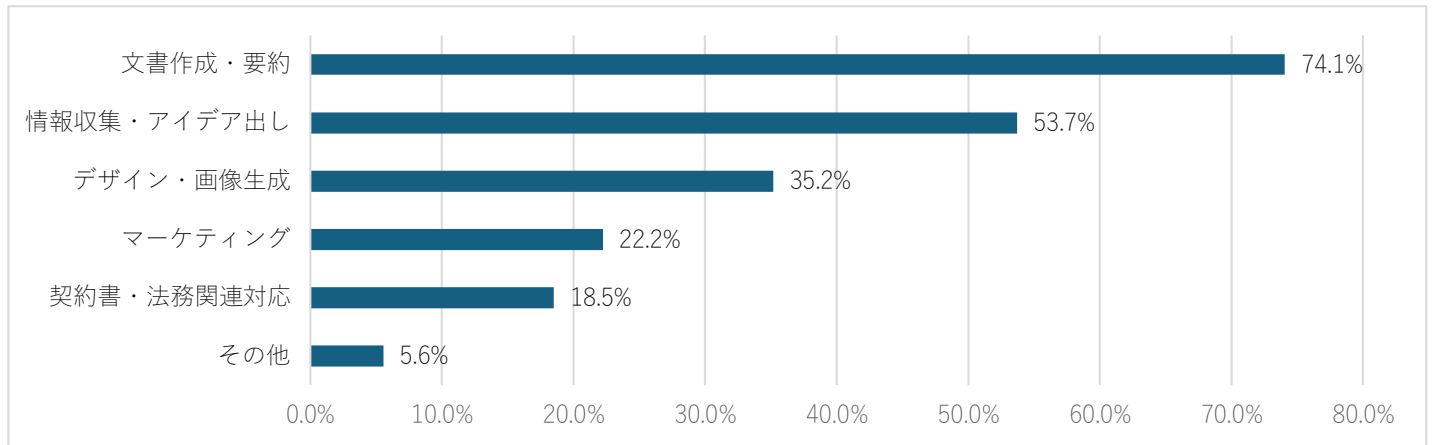
5. (付帯調査)生成 AI の活用について

(1)生成 AI の活用状況



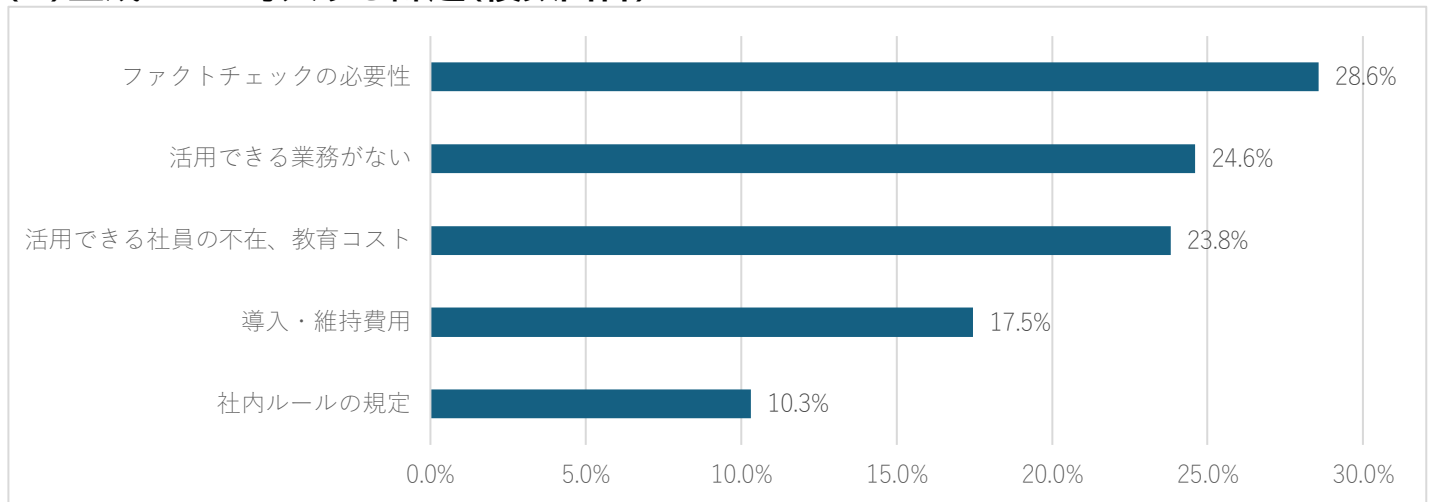
「活用の予定はない」が40.8%と最も多い一方で、「個人での活用」「一部部署・業務での活用」「全社的な活用」を合わせると45.0%となっており、何らかの形で活用が進んでいる状況がうかがえる。今後は検討層を中心に活用の拡大が進む可能性がある。

(2)生成 AI を活用している業務（複数回答）



生成 AI を活用している業務は、「文書作成・要約」や「情報収集・アイデア出し」などの補助業務で高く、効率化ツールとして定着しつつある。一方で、「契約書・法務関連」などの専門性・リスクの高い領域では限定的な活用にとどまっている。

(3)生成 AI を導入する課題(複数回答)



生成 AI 導入の課題は、「ファクトチェックの必要性」が最も高く、情報の正確性への不安が大きい。加えて、活用できる業務の整理や人材教育、社内ルールの整備など、活用環境の構築が課題となっている。

6. 調査のまとめ

- **今期(2026年1~3月期)**の業況は、**原材料費や燃料費、人件費の高騰**が引き続き企業経営の重しとなり、全体として**悪化**した。特に事業者間取引中心の業種では、コスト上昇に価格転嫁が追いつかず、また価格改定に伴う受注減少もみられた。一方、一般消費者向けの業種では需要回復の動きにより一部で持ち直しもみられた。
- **来期(2026年4~6月期)**の業況は、**中東情勢の緊迫化に伴う石油製品や原材料価格の上昇懸念、供給面への不安**などから、先行き不透明感が急速に高まっており、全体として**大幅な悪化**が見込まれている。一方で、価格改定の進展や客数の回復、季節的な需要増加などを要因に、一部業種では改善を見込む動きもみられる。
- **生成 AI の活用状況(付帯調査)**生成 AI の活用については、「活用予定なし」が40.8%と最多であるものの、**約半数が個人・部署・全社のいずれかで活用**しており、一定の広がりがみられる。一方で、活用業務は文書作成や情報収集などの補助業務にとどまり、専門性の高い分野では限定的である。導入にあたっては、ファクトチェックの必要性に加え、業務整理や人材育成、社内ルール整備といった運用面の課題が挙げられている。